

堺市公報 第261号	令和5年4月14日発行
堺市公報	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<規則>	
○堺市立こどもリハビリテーションセンター条例施行規則の一部を改正する規則 【健康福祉局障害福祉部障害支援課】……………	4
<告示>	
○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【市民人権局市民生活部消費生活センター】……………	5
○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【市民人権局ダイバーシティ推進部ダイバーシティ企画課】……………	5
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の指定 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】……………	6
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の廃止 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】……………	7
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の辞退 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】……………	8
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の名称 変更について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】……………	9
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の指定 について	

【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	9
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の廃止について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	10
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の辞退について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	11
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の名称変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	12
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の所在地変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	13
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の指定について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	14
○令和5年度の一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率及び介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について	
【健康福祉局長寿社会部国民健康保険課】	14
○道路法に基づく国道及び市道の区域変更及び供用開始について	
【建設局土木部路政課】	15
<公告>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【総務局行政部総務サービス課】	18
○堺市立人権ふれあいセンターの臨時休館日について	
【市民人権局ダイバーシティ推進部ダイバーシティ企画課】	19
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	19
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	20

○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	20
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	21
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	21
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	22
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	22
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	23
○都市公園の区域変更に係る公告及び縦覧について	
【建設局公園緑地部公園監理課】	24
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【西区役所総務課】	27
<上下水道局公告>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局サービス推進部事業サポート課】	28
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局サービス推進部事業サポート課】	29
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局サービス推進部事業サポート課】	30
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局サービス推進部事業サポート課】	31
○堺市指定給水装置工事事業者規程に基づく指定給水装置工事事業者の廃止につい て	
【上下水道局サービス推進部給排水設備課】	32
○令和5年度下水道事業受益者負担金賦課対象区域の決定について	
【上下水道局下水道管路部下水道管理課】	32
<監査委員公表>	

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】 33

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】 38

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】 43

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】 49

規 則

堺市立こどもリハビリテーションセンター条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

堺市規則第40号

堺市立こどもリハビリテーションセンター条例施行規則の一部を改正する規則

堺市立こどもリハビリテーションセンター条例施行規則（平成6年規則第12号）の一部を次のように改正する。

第2条各号を次のように改める。

- (1) もず園 120人
- (2) つぼみ園 80人

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

告 示

堺市告示第144号

特定計量器定期検査業務及び手数料の徴収事務契約において、商工手数料（計量検査手数料）の徴収事務を委託したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

堺市手数料条例（平成12年条例第11号）第9条（第1項第2号を除く。）に規定する特定計量器定期検査手数料

2 委託する期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 大阪府大東市新田本町11番37号

氏名 一般社団法人 大阪府計量協会

理事長 藤田 眞弘

4 受託者の徴収する場所

特定計量器定期検査実施会場



堺市告示第145号

堺市立人権ふれあいセンター刊行物売払代金の徴収事務を委託したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

堺市とJ S Aグループ（構成団体：一般財団法人堺市人権協会、公益財団法人堺市就労支援協会、特定非営利活動法人ヒューマン・ライツ・アドバンス・堺）との間で締結した堺市立人権ふれあいセンター指定管理者協定書（基本協定書）第67条に基づき徴収する堺市立人権ふれあいセンター刊行物売払代金

2 委託する期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 堺市堺区協和町1丁1番23号

氏名 堺市立人権ふれあいセンター指定管理者

J S Aグループ

（構成団体）

一般財団法人堺市人権協会

公益財団法人堺市就労支援協会

特定非営利活動法人ヒューマン・ライツ・アドバンス・堺

堺市告示第146号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

1 診療所

名称	所在地	指定年月日
----	-----	-------

あやめ皮ふ科	堺市美原区黒山1008 ビバモール美原南インター2階	令和5年3月1日
堺スイミー総合クリニック	堺市堺区東湊町1-75 LCモール御陵前2階	令和5年3月1日

2 薬局

名称	所在地	指定年月日
りんご薬局	堺市美原区北余部40-8	令和5年1月22日
チェルシー薬局+	堺市堺区竜神橋町2-13 第5中西ビルBF	令和5年2月1日
スギ薬局鳳東町店	堺市西区鳳東町6-637-1 1階	令和5年3月1日

3 訪問看護

名称	所在地	指定年月日
訪問看護ステーションせどな	堺市北区宮本町4-3 奥野ビル301	令和5年3月1日
かけはし訪問看護ステーション	堺市堺区緑ヶ丘北町4-2-15	令和5年3月1日

堺市告示第147号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

1 診療所

名称	所在地	廃止年月日
池田産婦人科	堺市堺区材木町東3-1-20	令和5年3月31日
西山内科医院	堺市北区新金岡町3-4-3-115	令和5年3月12日

2 薬局

名称	所在地	廃止年月日
りんご薬局	堺市美原区北余部40-76	令和5年1月21日
ノーブル薬局堺店	堺市堺区竜神橋町2-13 第5中西ビルBF	令和5年1月31日

3 訪問看護

名称	所在地	廃止年月日
ペガサス訪問看護ステーション若松台	堺市南区若松台3-34-9	令和5年3月31日
ペガサス訪問看護ステーションイースト	堺市中区八田北町1020	令和5年3月31日



堺市告示第148号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の辞退について届出があったので、生活保護法第55条の3第3号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

1 診療所

名称	所在地	辞退年月日
マロズスキンクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日

堺市告示第149号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の名称の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

1 薬局

変更前の名称	変更後の名称	所在地	変更年月日
イズミ薬局浜寺店	さくら薬局堺浜寺船尾西店	堺市西区浜寺船尾町西4-557	令和5年3月1日

堺市告示第150号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり介護機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

事業の種類	事業所名称	所在地	指定年月日
介護予防通所リハビリテーション	医療法人植田クリニック	堺市北区蔵前町1-7-2	令和5年3月1日
通所リハビリテーション	医療法人植田クリニック	堺市北区蔵前町1-7-2	令和5年3月1日

堺市告示第151号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

事業の種類	事業所名称	所在地	廃止年月日
居宅療養管理指導	西山内科医院	堺市北区新金岡町3-4-3-115	令和5年3月12日
訪問リハビリテーション	西山内科医院	堺市北区新金岡町3-4-3-115	令和5年3月12日
訪問看護	西山内科医院	堺市北区新金岡町3-4-3-115	令和5年3月12日

居宅療養管理指導	岡本歯科医院	堺市中区深井清水町32 82 尾崎ビル2階	令和4年7月31日
介護予防訪問看護	ペガサス訪問看護ステーションイースト	堺市中区八田北町1020	令和5年3月31日
訪問看護	ペガサス訪問看護ステーションイースト	堺市中区八田北町1020	令和5年3月31日
介護予防訪問看護	ペガサス訪問看護ステーション若松台	堺市南区若松台3-34 -9	令和5年3月31日
訪問看護	ペガサス訪問看護ステーション若松台	堺市南区若松台3-34 -9	令和5年3月31日
通所介護	ナチュラルガーデン堺東山	堺市中区東山175-3	令和5年2月28日

堺市告示第152号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の辞退について届出があったので、生活保護法第55条の3第3号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	事業所名称	所在地	辞退年月日
介護予防居宅療養管理指導	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日

居宅療養管理指導	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
介護予防通所リハビリテーション	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
通所リハビリテーション	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
介護予防訪問リハビリテーション	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
訪問リハビリテーション	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
介護予防訪問看護	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日
訪問看護	マロズスキクリニック	堺市北区北花田町3-18-18 ジョイフルフタバビル2階	令和5年3月1日

堺市告示第153号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の名称の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	変更前の名称	変更後の名称	所在地	変更年月日
介護予防居宅療養管理指導	イズミ薬局浜寺店	さくら薬局堺浜寺船尾西店	堺市西区浜寺船尾町西4-557	令和5年3月1日
居宅療養管理指導	イズミ薬局浜寺店	さくら薬局堺浜寺船尾西店	堺市西区浜寺船尾町西4-557	令和5年3月1日
介護予防通所サービス	らびっとカフェデイサービス	スノーフレークデイサービス	堺市堺区今池町2-7-7 リトルハウス1F	令和5年2月7日
地域密着型通所介護	らびっとカフェデイサービス	スノーフレークデイサービス	堺市堺区今池町2-7-7 リトルハウス1F	令和5年2月7日

堺市告示第154号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	名称	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
居宅療養管理指導	りんご薬局	堺市美原区北余部40-76	堺市美原区北余部40-8	令和5年1月22日

介護予防訪問看護	シャローム訪問看護ステーション北花田	堺市北区北花田町1-16-2 松岡ビル207	堺市北区東浅香山町1-19-9 K & Sビル1F	平成27年12月1日
訪問看護	シャローム訪問看護ステーション北花田	堺市北区北花田町1-16-2 松岡ビル207	堺市北区東浅香山町1-19-9 K & Sビル1F	平成27年12月1日

堺市告示第155号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり施術機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永藤英機

1 あんま・マッサージ

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
濱 智一	ナガイチ鍼灸マッサージ院	東大阪市中石切町2-1-3 207	令和5年2月13日

2 はり・きゅう

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
濱 智一	ナガイチ鍼灸マッサージ院	東大阪市中石切町2-1-3 207	令和5年2月13日

堺市告示第156号

堺市国民健康保険条例（昭和34年条例第23号。以下「条例」という。）第11条の5の5第2項及び第11条の9第2項において準用する条例第11条第2項の規定に基づき、令和5年度の一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率及び介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率を次のように決定したので告示する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率	
所得割	1000分の30.4 (年額)
被保険者均等割	10,528円 (年額)
世帯別平等割	10,969円 (年額)

介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率	
所得割	1000分の26.0 (年額)
被保険者均等割	19,520円 (年額)



堺市告示第157号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように変更して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間、一般の縦覧に供する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 道 路 の 種 類 国道及び市道

2 路 線 名 別紙調書のとおり

3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり

4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

道路区域変更調書

路線名	から 区間 まで	旧 新	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
国道309号	美原区黒山1507番地先 美原区黒山375番1地先	旧	20.63 22.62	61.30	k0309
		新	21.48 23.87		
国道309号	美原区黒山377番1地先 美原区黒山390番3地先	旧	20.65 20.65	93.32	k0309
		新	20.65 24.15		
黒山幹線	美原区黒山1503番地先 美原区黒山1507番地先	旧	6.20	42.65	70244
		新	9.50		
黒山12号線	美原区黒山25番1地先 美原区黒山25番1地先	旧	1.89	5.93	70220
		新	8.39		

公 告

堺市公告第269号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
次期職員情報システム開発業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
総務局行政部総務サービス課
堺市堺区甲斐町東3丁目2番6号 堺市保健医療センター内4階
- 3 落札者を決定した日
令和5年2月17日
- 4 落札者の氏名及び住所
富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部
統括部長 田中 美治
大阪府大阪市中央区城見2丁目2番6号
- 5 落札金額
¥726,000,000－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
総合評価一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年12月28日

~~~~~

堺市公告第270号

堺市立人権ふれあいセンター条例（昭和49年条例第34号）第24条第1項第2号の規定に基づき、堺市立人権ふれあいセンターの臨時休館日を指定管理者が定めたので、同条第2項において準用する同条例第23条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 臨時休館日（休館対象施設）

- (1) 令和5年5月3日（水）（全館）
- (2) 令和5年10月3日（火）（舳松人権歴史館（人権資料・図書室含む。））
- (3) 令和6年3月31日（日）（全館）

2 休館の理由

上記1(1)の日については、全館停電を伴う電気設備の法定点検のため

上記1(2)の日については、展示資料・図書資料の整理のため

上記1(3)の日については、展示資料・図書資料の整理及び施設安全点検・整備のため

~~~~~

堺市公告第271号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域
堺市西区鳳中町一丁12番68から12番80まで

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大阪府堺市堺区甲斐町西一丁1番31号
株式会社サンユウ都市開発
代表取締役 松永 泰成

~~~~~

堺市公告第272号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市中区平井623番64の一部
  
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪市浪速区浪速東三丁目7番1号  
株式会社オリエントホーム  
代表取締役 福本 勤

~~~~~

堺市公告第273号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市北区船堂町二丁233番1から233番7まで、235番2、235番3、236番1から236番8まで、237番1から237番8まで、238番2から238番5まで及び238番7から238番10まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市堺区一条通19番23号
株式会社リベルタ
代表取締役 三戸 徳紀

~~~~~

堺市公告第274号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市堺区遠里小野町一丁24番9及び24番28から24番32まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府中央区徳井町二丁目4番8号  
株式会社FDS  
代表取締役 福地 隆史

~~~~~

堺市公告第275号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので

で、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域
堺市中区深井畑山町2632番1から2632番3まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大阪府堺市中区八田南之町387番地1
出口 隆

~~~~~

堺市公告第276号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市北区南長尾町一丁23番1及び23番5
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府堺市北区南長尾町一丁2番25号  
社会福祉法人たんぼぼ  
理事長 竹田 哲也

~~~~~

堺市公告第277号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市東区高松317番1、317番3及び317番5から317番11まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市中区福田578番地6

株式会社吉村一建設

代表取締役 友藤 昭弘



堺市公告第278号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市美原区小平尾774番2、776番3及び776番4

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市美原区北余部267番地の33

有限会社泉谷電工社

代表取締役 泉谷 昇



堺市公告第279号

都市公園の区域を変更するので、堺市公園条例（昭和35年条例第18号）第3条の規定により次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 公園の名称及び位置

番号	名 称	位 置
1	鉢ヶ峯いずも公園	堺市南区鉢ヶ峯寺379

2 区域

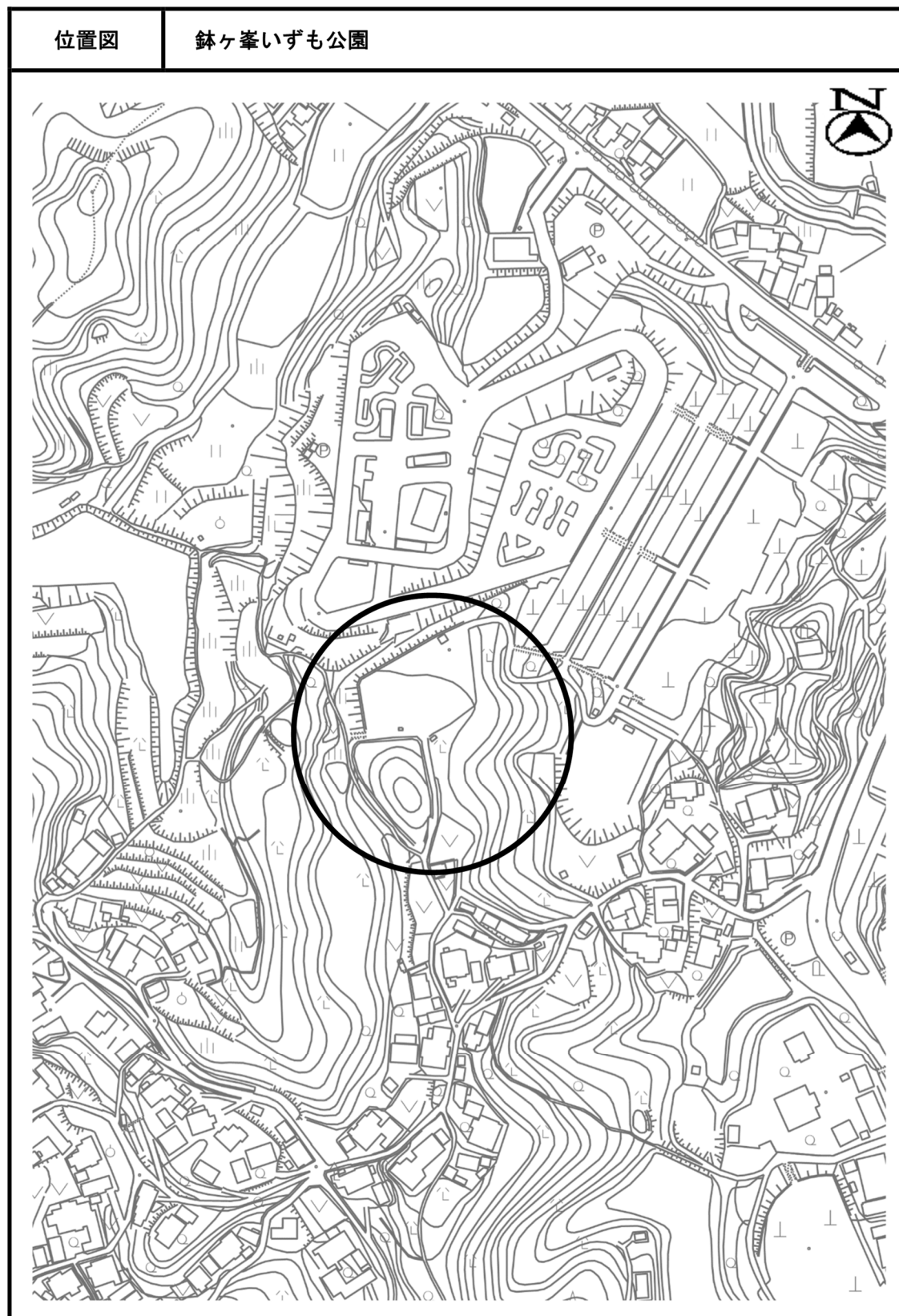
別紙のとおり

詳細については、堺市建設局公園緑地部公園監理課において公告の日から7日間一般の縦覧に供する。

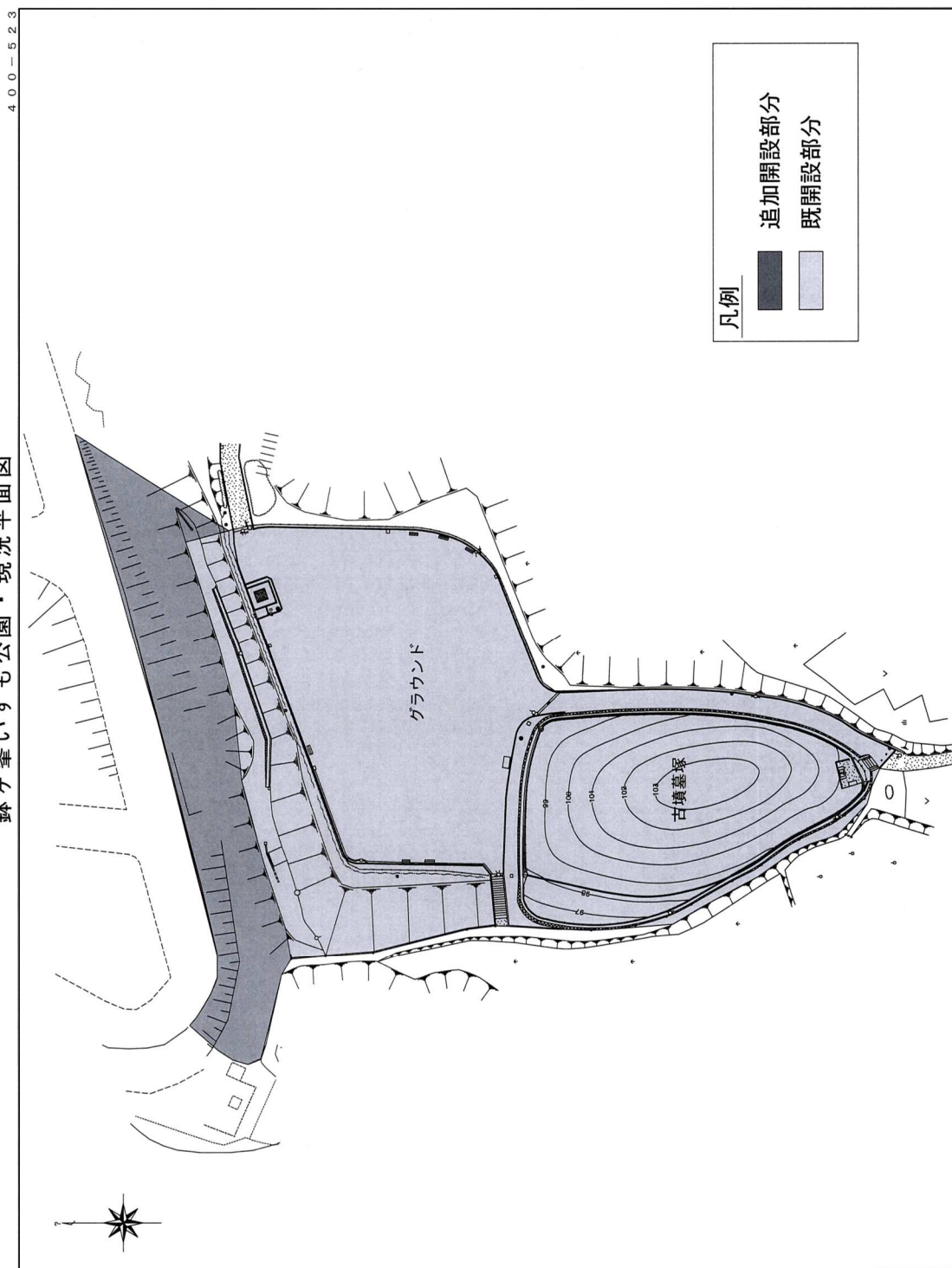
3 供用開始の日

令和5年4月14日

別紙



鉢ヶ峯いずも公園・現況平面図



堺市公告第280号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
西区役所清掃等業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
西区役所総務課
堺市西区鳳東町6丁600番地
- 3 落札者を決定した日
令和5年3月14日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社アカツキ
代表取締役 山形 喜久
大阪府堺市東区日置荘西町3丁5-2
- 5 落札金額
¥16,104,000-（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）（年額）
- 6 契約の相手方を決定した手続
総合評価一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
令和4年12月23日

上下水道局公告

堺市上下水道局公告第51号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
石津水再生センター施設維持管理業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
上下水道局サービス推進部事業サポート課
堺市北区百舌鳥梅北町1丁目39番地2
- 3 落札者を決定した日
令和5年2月13日
- 4 落札者の氏名及び住所
東洋メンテナンス株式会社
代表取締役社長 尾曲 浩明
大阪府東大阪市本庄西1丁目10番24号
- 5 落札金額
¥1,837,000,000-（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年10月19日

堺市上下水道局公告第52号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

泉北水再生センター施設維持管理業務 1式

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

上下水道局サービス推進部事業サポート課

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

3 落札者を決定した日

令和5年2月13日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社カンキョウ

代表取締役 瀧口 泰寛

大阪府大阪市中央区南船場1丁目11番9号 長堀八千代ビル

5 落札金額

¥2,230,800,000—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年10月19日



堺市上下水道局公告第53号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

三宝水再生センターほか施設維持管理業務 1式

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

上下水道局サービス推進部事業サポート課

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

3 落札者を決定した日

令和5年2月10日

4 落札者の氏名及び住所

東洋メンテナンス株式会社

代表取締役社長 尾曲 浩明

大阪府東大阪市本庄西1丁目10番24号

5 落札金額

¥196,900,000—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年12月21日

~~~~~

堺市上下水道局公告第54号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

豊川・古川下水ポンプ場施設維持管理業務 1式

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

上下水道局サービス推進部事業サポート課

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

3 落札者を決定した日

令和5年2月13日

4 落札者の氏名及び住所

世界産業株式会社

代表取締役 榎並 巧二

大阪府泉佐野市南中樫井473番地の1

5 落札金額

¥91,124,000—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年12月21日



堺市上下水道局公告第55号

堺市指定給水装置工事事業者から指定給水装置工事事業者廃止届出書が提出されたので、堺市指定給水装置工事事業者規程（平成10年水道局管理規程第6号）第7条第3号の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 指 定 番 号   | 第1487号                     |
| 廃 止 年 月 日 | 令和5年3月10日                  |
| 事業者の名称    | 西岡 正人                      |
| 事業者の住所    | 堺市西区菱木2丁2425番地1 プラントール303号 |
| 事業所の名称    | 西岡設備                       |
| 事業所の所在地   | 堺市堺区旭ヶ丘中町3丁2番6号            |



堺市上下水道局公告第56号

堺市都市計画下水道事業受益者負担金条例（昭和63年条例第25号）第8条第1項の規定に基づき、令和5年度の下水道事業受益者負担金の賦課対象区域を定めたので、次のとおり公告する。

その関係図面は、公告の日より7日間、堺市上下水道局下水道管路部下水道管理課において一般の縦覧に供する。

令和5年4月14日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

中 央 負 担 区 西 区 上野芝町8丁の一部

中 央 B 負 担 区 南 区 富蔵の一部  
北 区 金岡町及び野遠町の各一部

美 原 第 7 負 担 区 美原区 黒山の一部

西除川左岸第一負担区 美原区 北余部の一部

西除川右岸第二負担区 美原区 阿弥の一部

## 監査委員公表

堺市監査委員公表第15号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年4月14日

堺市監査委員 小 堀 清 次  
同 田 渕 和 夫  
同 藤 坂 正 則  
同 播 磨 政 明

行管第1122号

令和5年3月20日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和4年12月21日付け監査委員報告第15号 東区役所

令和4年12月21日付け監査委員報告第19号 地方独立行政法人堺市立病院機構

令和4年12月21日付け監査委員報告第20号 公益財団法人堺市公園協会

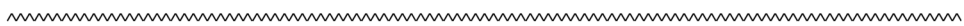
監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                          |                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年8月1日～令和4年12月21日                                                                                                                                                                                                                                 |                              |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 東区役所                                                                                                                                                                                                                                                |                              |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                | 所管部課                         |
| <p>4(1)<br/>介護保険料について<br/>堺市介護保険条例に基づき、介護保険料の減免、徴収猶予に係る事務、並びに介護保険料の収納事務を行っている。<br/>この事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 減免額の算定<br/>新型コロナウイルス感染症の影響により世帯の主たる生計維持者の収入が減少したこと等による介護保険の第一号被保険者に係る保険料の減免額の算定について、厚生労働省の事務連絡では、減免の対象となる保険料の算定式として「A 保険料額×B 減少することが見込まれる事業収入等に係る前年の所得額÷C前年の合計所得金額」が定められている。<br/>また、同取扱いに関する厚生労働省のQ&amp;Aにおいて、上記算定式のCについては、平成30年度の税制改正に伴う所得指標の見直しを反映した額（合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る雑所得が含まれている場合、当該給与所</p> | <p>御指摘を受け、制度所管課を通じ、厚生労働省に正しい算定方法を確認した上で再計算を行い、令和4年10月14日に減免額が変更となる方に謝罪文と納付書・還付通知書を発送しました。<br/>今回の処理誤りの原因は、正しい取扱いについて課内で共有していなかったこと及び制度理解が不十分なまま事務処理を行ったことです。<br/>再発防止策として、制度改正時は変更点につき十分確認を行い、随時手順書やマニュアルの修正、補記を行うこととし、職員に周知徹底を図り、また職員研修等を通じて、職</p> | <p>東保健福祉総合センター<br/>地域福祉課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                        |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>得の金額又は公的年金等所得の合計から10万円を控除した額)となるとされている。</p> <p>しかし、令和3年度及び令和4年度の減免額の算定に関する資料を確認したところ、上記算定式Cから10万円を控除していなかったことなどにより、減免額が過少となっているものがあった。</p> <p>7(2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託業務における提出書類</p> <p>東区役所樹木管理業務の仕様書では、受注者は、作業実施箇所について、作業前、作業中、作業後の写真を提出することとされている。</p> <p>しかし、令和4年度において、作業前、作業中の写真が提出されていない箇所が多数見られた。</p> <p>なお、本業務は令和3年度から3年間の長期継続契約であるが、令和3年度においても、同様のものがあった</p> <p>7(4)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> | <p>員の認識を高めます。</p> <p>御指摘を受け今後は、契約締結時に契約書や仕様書について業務内容等の確認を行い、受注者と共有します。さらに、各業務実施前の具体的な作業内容を調整する際に、口頭だけでなく、提出内容を具体的に受注者へ示す書面交付を行います。</p> | <p>企画総務課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>ア 公金外現金の管理</p> <p>東区自主防災会事業の事務で扱っている公金外現金について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 取扱いの規定では、収支整理者と出納取扱者を定め、それぞれが行うべき事務を定めている。</p> <p>しかし、収支整理者が収入伝票及び支出伝票を作成すべきところ、収支整理者と定められた者が作成したのは年度当初の1回のみであり、以降は定めのない者が作成していた。</p> <p>(イ) 公金外現金取扱基準では、出納取扱者は、現金出納簿に収支状況を整理し、保管することとされている。</p> <p>しかし、令和4年9月8日に実地調査を行ったところ、現金出納簿に令和4年8月以降の収支を記載していなかった。</p> | <p>公金外現金の会計事務等の取扱いの規定に基づき、公金外現金取扱者として定められた者が責任を持って事務を行うことを令和4年11月10日の課内会議において周知・共有を図りました。</p> <p>御指摘を受け、現金の出納状況を確認し、現金出納簿に収支の記載を行いました。</p> <p>今後、現金出納簿への記載が漏れることの無いように、公金外取扱基準に基づき、適切に現金出納簿の整理を行います。さらに、現金の収支から現金出納簿整理までの完了確認として、収入及び支出伝票に押印欄(「現金出納簿」)を令和4年12月から新しく設けて、収支整理者、公金外現金取扱管理者(所属長)両者が確認の上、押印することにより再発防止に努めています。</p> | <p>自治推進課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|



堺市監査委員公表第16号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年4月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

選管第 4853号

令和5年3月9日

堺市監査委員 様

堺市選挙管理委員会

委員長 中井 國芳

監査結果に基づく措置について（通知）

このことについて、令和4年12月21日付け監査委員報告第17号に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                     |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年8月1日 ～ 令和4年12月21日                                                                                                                                                                                                                                                                |                                     |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 選挙管理委員会事務局                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                     |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管部課                                |
| <p>3 委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託業務における提出書類</p> <p>宛名履歴検索システム及び選挙補助システム年間保守業務において、契約書では、受注者はセキュリティ等に関する社員教育の計画書を提出することとされているが、計画書の提出を受けていなかった。</p> <p>イ 契約書の作成</p> <p>参議院議員通常選挙に係る南区増設期日前投票所投票事務業務において、仕様書では「別紙仕様書特記事項(暴力団等の排除について)を遵守すること」とされているが、契約書に当該特記事項が添付されていなかった。</p> | <p>御指摘を受け、受注者に、令和4年9月2日に計画書の提出を求め、内容に問題がなかったため、令和4年9月6日に受理いたしました。</p> <p>再発防止策として、所属長から全職員に提出必要書類について不足や誤りがないかを確認するよう指導しました。特に本件については、担当者が責任をもって受領した後に、総務係長が確認するよう指導しました。</p> <p>原因は、契約書を作成する際に仕様書どおりに別紙仕様書特記事項(暴力団等の排除)を添付すべきところを誤って個人情報特記事項を2部添付したことによります。</p> <p>再発防止策として、所属長</p> | <p>選挙管理委員会事務局</p> <p>選挙管理委員会事務局</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| <p>ウ 契約保証金の免除</p> <p>堺市契約規則では、契約締結に当たり、受注者から契約保証金の納付を受けることが定められているが、受注者が過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を1回以上締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認めるときには、契約保証金を免除することができる」と規定されている。</p> <p>また、調達課が作成している起案事務の手引きによると、当該規定により契約保証金を免除する際、契約保証金免除申出書の提出を受けることとされている。</p> <p>しかし、参議院議員通常選挙ポスター掲示板作製設置業務(美原区)において、受注者からは契約保証金免除申出書ではなく、異なる別の書類の提出を受けて免除していた。</p> <p>エ 変更契約における見積書の検証</p> <p>参議院議員通常選挙ポスター掲示板作製設置業務(東区・北区)は令和4年4月22日に受注</p> | <p>から全職員に作成した書類について不足や誤りがないかを確認するよう指導しました。特に本件については、担当者が責任をもって作成した後に、総務係長が確認するよう指導しました。</p> <p>原因は、受注者が契約保証金免除申出書と誤って履行実績申出書を提出し、こちらも確認しないまま受理したことによります。</p> <p>再発防止策として、所属長から全職員に提出必要書類について不足や誤りがないかを確認するよう指導しました。特に本件については、担当者が責任をもって受領した後に、選挙係長と総務係長が確認するよう指導しました。</p> <p>受注者が現場作業に入る直前に大阪府から区画の増設の指示があり、短期間で契約変</p> | <p>選挙管理委員会事務局</p> <p>選挙管理委員会事務局</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>者と契約を締結したが、同年6月2日に掲示板の区画数を16区画から20区画に増設する変更契約を締結している。</p> <p>しかし、当初契約時と変更契約時の見積書を比較したところ、変更契約においては、材料の単価が当初契約で調達すべきものも含めて117%～188%に大幅に増額され、その結果、契約金額の増加割合は業務量の増加割合を大きく上回っていた。</p> <p>選挙管理委員会事務局は、受注者から、木材や金物の価格が高騰した旨の説明を受けた。しかし、本業務は応札者5者の一般競争入札で受注者が決定しており、各応札者は、契約期間中における材料価格等の動向を勘案して見積りを行っていることが前提になっている。このことを踏まえれば、当初契約で調達すべき材料を含めて増額する根拠について、詳細に検討することなく変更契約を締結したことは不適切な対応である。</p> <p>当該増額に相当の理由があるかどうかを自らの調査等に基づき判断し、金額の妥当性や合理性について十分に検証した上で変更契約を締結すべきであった。</p> | <p>更を行う必要が生じました。</p> <p>変更契約に際して徴取した見積書の各項目で大幅な増額となったことについて、業者に指摘すべきであったところ、告示の日までに設置を終えるために早急に対応することが必要であったこともあり、今回の増額はやむを得ないと判断し、見積書の記載内容の検討が不十分なまま受注者からの説明をもとに、変更契約に至りました。</p> <p>御指摘を受け、今後は、限られた時間の中であっても、可能な限り金額の妥当性や合理性について検証し、受注者と協議の上、変更契約を行うことといたします。</p> |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|



堺市監査委員公表第17号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年4月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第1122号

令和5年3月20日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和4年12月21日付け監査委員報告第15号 東区役所  
令和4年12月21日付け監査委員報告第19号 地方独立行政法人堺市立病院機構  
令和4年12月21日付け監査委員報告第20号 公益財団法人堺市公園協会



監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                         | 出資団体監査<br>(地方独立行政法人堺市立病院機構)                                                                                                                                                                                                                                                                            |                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和4年8月1日 ~ 令和4年12月21日                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                     | 健康福祉局 健康部 健康医療政策課<br>地方独立行政法人堺市立病院機構                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管部課等                  |
| <p>2 経理について</p> <p>(1) 令和3年度において、大阪府から新型コロナウイルス感染症等に関する協力金の交付を受けているが、当該協力金にかかる会計処理に以下の誤りがあった。</p> <p>ア 病院機構は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理を税抜方式により行っている。大阪府から交付された協力金6,324万2,800円は不課税取引であるにもかかわらず、誤って課税取引として処理し5,749万3,465円で収益計上していた。その結果、消費税等の申告額も誤っていた。</p> | <p>協力金は、大阪府からの通知文書等に「報償」として交付すると記載されており、病院全体に対する謝金として対価を得ていると判断したため課税取引として処理をしていました。</p> <p>今回の御指摘により大阪府へ確認した結果、不課税取引であることが判明したため、今後は不課税取引として収益計上します。</p> <p>再発防止策として、今後は、文書上の用語のみでなく、取引内容を慎重に検討した上で処理を行います。</p> <p>また、検討した結果、不明点がある場合には担当者が都度、取引相手（大阪府）や税務署に確認のうえ、処理するようにします。</p> <p>是正した場合の令和3年度</p> | <p>地方独立行政法人堺市立病院機構</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>イ 行政サービス実施コスト計算書では、損益計算上の費用から補助金等の収益以外の収益を控除した額を行政サービス実施コストとしている。病院機構は、行政サービス実施コスト計算書において控除すべき収益ではない協力金（5,749万3,465円）を費用から控除していたため、行政サービス実施コストが過少に計算されていた。</p> <p>3 財産管理について</p> <p>(1) 病院機構会計規程では、土地・建物のほか、工具器械備品等で取得価額10万円以上かつ耐用年数が1年以上のものを固定資産としている。</p> <p>化学防護服6セット（計120着、取得価額204万円）について、1着あたり10万円未満であるにもかかわらず、誤って固定資産として貸借対照表に計上していた。</p> | <p>消費税申告額は、3,961万4,000円となります。</p> <p>既に納付した額は4,344万5,500円のため383万1,500円過納していますので、税務署へ確認しながら更正の請求手続を行い、令和4年度決算へ反映させます。</p> <p>行政サービス実施コスト計算書についても、上記アと同様に病院全体に対する謝金として処理していました。</p> <p>今後は、御指摘の協力金は控除すべき収益に含めずに作成し、再発防止策として、収益の個別の内容を精査した上で同計算書を作成します。</p> <p>契約書の仕様書には、化学防護服6セットと記載されていたため、経理担当部署において10万円以上の固定資産として登録しました。</p> <p>本来は固定資産として登録する必要がなかった商品のため、年度内に費用化します。</p> <p>今後は、購買担当部署と経理担当部署で購入物品の内容を適切に伝達するなど、業務に係る連携について見直し、仕様書を作成する段階で、数量や単位の確認を念入りに行います。</p> | <p>地方独立行政法人堺市立病院機構</p> <p>地方独立行政法人堺市立病院機構</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|

|                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>(2) 固定資産台帳について、複数機器（7点）を耐用年数10年で一括して登録していたが、当該機器のうち4点は、耐用年数を5年とすべきであり、耐用年数を誤って登録していた。</p>                                              | <p>御指摘のあった機器7点は本来、単体でそれぞれの耐用年数に応じて登録を行うべきでした。</p> <p>移転時に大量の医療機器を購入した際、購入業者よりデータの提供を受け、固定資産台帳への取込みを行いました。そのデータの確認を怠ったことが原因です。</p> <p>当該固定資産台帳については、令和4年11月30日に7点を単体でそれぞれの耐用年数に応じた登録へ変更しました。</p> <p>今後は登録件数の多少にかかわらず職員による確認を徹底します。</p>                                 | <p>地方独立行政法人堺市立病院機構</p> |
| <p>(3) リース契約しているエアマットレスについて、所有権移転外ファイナンス・リース取引に当たるためリース期間（5年）で減価償却を行うべきところ、誤って所有権移転ファイナンス・リース取引として自己所有の固定資産と同一の方法（耐用年数7年）で減価償却を行っていた。</p> | <p>エアマットレスのリース契約は、所有権移転外ファイナンス・リース契約であったにもかかわらず、所有権移転ファイナンス・リース契約と誤り込み、耐用年数をリース期間ではなく、財務会計システムの設定に合わせた法定年数で登録し、備考欄へリース期間5年と記載していました。</p> <p>当該固定資産については、令和4年11月30日にリース期間にあわせた耐用年数へ変更しました。</p> <p>今後のリース契約については、所有権移転と所有権移転外を必ず確認し、所有権移転外ファイナンス・リースについては耐用年数をリース期間</p> | <p>地方独立行政法人堺市立病院機構</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                   |                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>4 事業運営について<br/>[運営費負担金の積算について（意見）]</p> <p>市は、地方独立行政法人法に基づき、救急医療確保経費など設立団体として市が負担すべき経費を運営費負担金として病院機構に交付している。</p> <p>第3期中期計画期間（令和2～5年度）における運営費負担金は、中期計画策定時点（令和元年度時点）の状況を基礎に積算したうえで、各年度に予算計上がされている。しかし、市は、現在のところ、運営費負担金の対象とする経費の実績額を把握していない状況であった。</p> <p>運営費負担金は、地方独立行政法人法に基づき設立団体が負担すべき経費として交付しているものであることから、市は、対象経費ごとに各年度の実績額を把握することにより運営費負担金の検証を行うとともに、その検証を踏まえたうえで、中期計画策定時には、運営費負担金の金額を積算されたい。</p> | <p>にあわせて登録します。</p> <p>今回の御意見を受け、令和2年度及び令和3年度に交付した運営費負担金の、項目ごとの実績額を病院機構に算出のうえ報告いただくことで把握しました。</p> <p>今後も、各年度の財務諸表の確定後、実績額の報告を受け把握することとします。</p> <p>また、次期中期計画策定からは、把握した各年度の実績を基に検証を行い、運営費負担金の金額をよりの確に積算することとします。</p> | <p>健康医療政策課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|



堺市監査委員公表第18号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年4月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第1122号

令和5年3月20日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和4年12月21日付け監査委員報告第15号 東区役所

令和4年12月21日付け監査委員報告第19号 地方独立行政法人堺市立病院機構

令和4年12月21日付け監査委員報告第20号 公益財団法人堺市公園協会

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                               | 出資団体監査<br>(公益財団法人堺市公園協会)                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                              | 令和4年8月1日 ~ 令和4年12月21日                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                         |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                           | 建設局 公園緑地部 公園監理課<br>公益財団法人堺市公園協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                         |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                               | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管部課等                                   |
| <p>2 経理について</p> <p>(1) 協会が作成した財務諸表において、以下のものがあった。</p> <p>ア 定期預金等の利息について、発生基準に基づき会計処理すべきところ、協会では、現金基準により利息を収受した会計年度に計上していた。</p> <p>イ 協会が取り扱う商品（トートバッグ）は、販売を外部に委託しており、本来、商品の売上額（収益）と委託先に支払う手数料（費用）をそれぞれ総額で計上すべきところ、売上額から手数料を控除した差額のみを収益として計上していた。</p> | <p>御指摘を受け、令和3年度までに発生している未収利息については、令和4年度に過年度分として計上し、令和5年5月開催の理事会で決算報告し承認を得ます。</p> <p>なお、令和4年12月27日、総務課長が総務グループ会議で監査指摘事項を共有のうえ現金基準ではなく、発生基準で処理することについて、指導を行いました。また、再発防止策として、決算前チェックリストに定期預金等は発生基準に基づき処理する項目を追加しました。</p> <p>御指摘を受け、令和4年度から売上額（収益）と手数料（費用）をそれぞれ総額で計上し、令和5年5月開催の理事会で決算報告し承認を得ます。</p> <p>なお、令和4年10月13日、総務課長が総務グループ員に</p> | <p>公益財団法人堺市公園協会</p> <p>公益財団法人堺市公園協会</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>4 事業運営について</p> <p>(1) 協会は、堺市公園協会・南海ビルサービス共同体の代表団体として堺市都市緑化センターの指定管理業務を行っている。</p> <p>指定管理業務の基本協定書において、指定管理者は指定管理業務の収支と自主事業の収支は別に把握するものとするとしている。また、共同体の業務分担において、事業報告書の作成については協会が担うこととしている。</p> <p>しかし、協会は自主事業として堺市都市緑化センター内に設置している自動販売機4台分に係る電気代21万8,792円を、自主事業の費用として計上すべきところ、指定管理業務の費用として計上し、事業報告書を作成していた。その結果、指定管理業務に係る費用が過大表示となっていた。</p> <p>(2) 協会は、駐車場運営等事業を実施するに当たり、駐車場利用者からの料金徴収を含む駐車場維持・車両案内業務を事業者に委託している。</p> | <p>監査指摘事項を共有のうえ、今後は、収益と費用を分けて計上することについて、指導を行いました。また、再発防止策として、委託先への請求書に販売額（収益）と販売手数料（費用）を分けて記載することとし、その内容を総務課長が確認するようにしました。</p> <p>御指摘を受け、令和4年10月14日に指定管理業務の基本協定書を再確認し、協定書に基づき修正した令和3年度の都市緑化センター事業報告書を令和4年11月1日に所管課へ提出しました。</p> <p>今後は、再発防止策として、自主事業の費用と指定管理業務の費用を明確に分けるよう、期中及び期末の確認作業を行うこととします。</p> <p>御指摘を受け、令和4年9月18日から大仙公園西駐車場の精算確認を2名体制で行い、担当グループ長、担当課長が日報により履行確認を毎</p> | <p>公益財団法人堺市公園協会</p> <p>公益財団法人堺市公園協会</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                      |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>令和元年8月に協会が管理する駐車場において、売上金の一部を紛失する事故が発生し、これを受けて協会は、市と協議の上、同年9月に駐車場管理運営マニュアルを作成したとのことである。マニュアルでは、駐車場の営業終了後、運営担当者が、売上金の確認、金種表の作成、料金回収袋への入金・施錠・運搬の全て（以下「売上金の確認等」という。）を必ず2人で行うこととされている。</p> <p>しかし、そのことについて、協会から事業者に対する指示が何ら行われていなかったため、マニュアルどおりの運営が実施されていなかった。</p> | <p>週行っています。</p> <p>令和4年9月30日、マニュアルの内容について、担当グループ職員を集め業務課長から周知を行いました。</p> <p>御指摘を受け、令和4年10月17日に公園協会より10月16日に撮影した履行状況（料金確認時の2名体制）確認写真の提出を受け確認しました。</p> <p>今後は、適宜公園協会に履行状況の確認を行います。</p> | <p>公園監理課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|